

News Letter No.1

発刊のご挨拶

財団法人 精神・神経科学振興財団

会長 里吉 榮二郎



このたび待望の財団法人 精神・神経科学振興財団ニュースレターを発刊する運びとなりました。このニュースレターの目的は本財団の活動と社会的役割を社会の皆様によく理解し、認識していただくことにあります。また、多くのご批判とともに、ご支援、ご鞭撻を賜りたいと存じております。

このニュースレターの発刊に際し、本財団の事業活動について紹介させていただきます。

最近、財団の活動には2つの重要な発展がありました。1つは「寄附行為」を変更し、以下の新しい事業を開始したことであります。それを更に充実して参る所存であります。もう1つは今年度から発足しました賛助会員制度により多くの賛助会員の方々のご協力が得られましたので、その会員の方々への財団の活動状況を定期的にご報告することです。

本財団は平成3年に発足いたしました。最初の10年間の事業は企業等から温かいご理解のもと、精神・神経疾患領域の学会関係等への寄附金に依存してきました。「寄附行為」の変更に伴い、更に財団を発展向上させるためには、財団の現状から見て誠に容易ではないために、財団の活動にご理解いただける方々に賛助会員としてご協力賜り財団の財政基盤の強化を図ることが不可欠と考えまして、賛助会員制度を発足させた次第であります。皆様方のご厚意によりまして、財団独自の事業を行うことが可能になり、厚生労働省から大型の研究事業が委託されるようになりました。現在、司法精神医療等人材養成研修事業である、指定医療機関従事者机上・病棟研修事業、自殺対策のための戦略研究事業及びこころの健康科学推進事業の委託を受けておりますが、

今後は財団独自の研究・研修事業も展開して参りたいと存じております。

私どもの財団の果たすべき役割は国立精神・神経センターのそれと相通じるものがあります。すなわち国立精神・神経センターと協力し、精神・神経・筋疾患、発達障害に関する必要な活動を行い、精神保健の普及充実に努めることとあります。

21世紀はこころと脳の時代といわれています。自殺の増加、うつ病の蔓延、ひきこもり、虐待、重大な犯罪、睡眠障害、心身症等、社会的関心も高まっています。その一方で、認知性障害、統合失調症、うつ病等の精神疾患、パーキンソン病や筋ジストロフィーを始めとする各種神経・筋疾患、更に精神遅滞、自閉症、重症心身障害等の発達障害及び難治性てんかん、薬物依存等の対策も重要課題であります。

これらの問題を解決するために財団は今後とも課せられた使命と重責を果たし、国立精神・神経センターと協力して、精神・神経系領域における研究の飛躍的な向上を図り、その結果、精神・神経系の病気や障害の原因と本態を明らかにして的確な治療法を開発することを可能とし、これらの病気や障害に苦しむ人々の健康と福祉の向上に寄与し、更に国民のメンタルヘルスの向上を促進し、国民の一人ひとりがこころ豊かで明るい生活を送ることができる社会の実現に大いに貢献してゆきたいと考えております。

賛助会員の方々ならびに広く一般の皆様方のご理解とご協力をお願いする次第であります。

里吉 榮二郎

ご挨拶

- 財団法人 精神・神経科学振興財団の
発展を祈念して -

国立精神・神経センター
総長 金澤 一郎

財団法人 精神・神経科学振興財団のニュースレターの創刊おめでとうございます。国立精神・神経センターの本来の使命を果たす上でも、財団にはいろいろと協力をお願いしたいと考えておりますので、財団の今後の発展を期待しております。ニュースレターの発刊に際して、何か思ったことを書くようにと理事長からお誘いを受けましたので、一言、日ごろのお礼とセンターが今抱えている問題点をまとめてご報告することにいたします。

私が、現財団理事長でセンターの名誉総長であります高橋 清久先生から引継ぎを受けて総長を拝命いたしましたのは、平成15年4月1日でした。ちょうど4年前です。その頃の最大の課題は、何と言っても「武蔵地区と国府台地区の統合一元化」問題であり、武蔵地区にとってみれば「武蔵地区再開発」問題でした。時あたかも、間違いなく順番から言えば我々の後であったはずの国立国際医療センター病院の建て替えの話が急浮上してきていて、順番を飛ばされた形の我がセンターの心中には穏やかならぬものがありました。

そこで私が考えたのは、それまでは研究所と武蔵病院の方々が知恵を絞って作り上げたけれども、厚生省(当時)からはさっぱり色よい返事がもらえずに、結局はお蔵入りに近い状態、つまり本省には取り上げてもらえなかった「将来計画案」を踏まえながらも、もっと理念的なところを強調した案を自分で書き、これを「ルネッサンス計画」と名づけることでした。総長になってから数ヶ月はこれにかなりな時間を使った覚え



があります。ルネッサンスと名づけたのは、自分としては「再生」「生き返る」という意味をこめたのですが、口の悪い連中は「それなら今は死んでるのか?」と言い、私はムツとした覚えがあります。でも考えてみると、確かに自分でも、武蔵病院は「死んだも同然」であると思った時期がありましたから、あまり文句も言えないのでした。

幸いにも、そのルネッサンス計画を引っさげて改めて本省の扉を叩いてみましたところ、ちょうどタイミング的にも良い時であったのだらうと思いますが、重い扉が少しずつ開き始めました。平成15年から16年にかけてのことです。そしてついに我々の手を離れて本省の指導により、平成16年から17年にかけて「国立精神・神経センター将来構想策定調査委員会」が開かれ、その結論として武蔵病院と国府台病院を統合一元化し、国府台地区を民間に売却して、それを原資にして武蔵地区に新病院を建築する(我々としては、新病院建築だけでなく、武蔵地区再開発と理解しています)ことが医政局長に答申されました。平成17年6月のことです。それ以後、民間からの応募の中から最も適切な施設が、別に作られた委員会によって選定され、平成19年5月の統合一元化というタイムスケジュールも決まり、粛々と事が進むものと思っていました。

ところが、政治的圧力によってこの計画、つまり国府台病院を某施設という民間に売却することが頓挫してしまいました。これは我々にとって重大事で、計画の根幹が崩れた思いをしました。同時に、この激震には5年後に6つのナショナルセンターを独

立法人化するというとんでもない「おまけ」がついていました。それからしばらくは放心状態でしたが、我々はそのショックから雄々しく立ち上がりました。ナショナルセンターの使命を全うするためには通常の法人ではダメだと言い、一方、武蔵地区の再開発の計画も現実を踏まえて多少の変更を加えながら着々と進め、凜とした態度を崩さず頑張ったところ、平成18年12月27日、本省から「武蔵病院新棟基本設計」を外注するための官報公告がなされたのです。これで、武蔵地区の再開発に向けて全てが動き出したこととなります。小さな1歩のように見えますが、我々にとっては大きな1歩です。

この他にも大きな問題として、こころの健康科学や精神・神経研究委託費等の事前評価や研究費配布等を当センターで引き受ける、いわゆるファンディング・エージェンシー化の問題があります。「こころの健康科学の推進事業」も財団にお引き受けいただくことになりました。更には、いわゆる精神科医療の研修の多くは財団に行っていました。このように、当センターの様々な機能を発揮できるのは、財団の活躍があって初めて可能なのだということを我々はよく理解しておく必要があります。

今後もこの結びつきを深めて、国立精神・神経センターと財団法人 精神・神経科学振興財団とがともに大きな飛躍をとげることが期待してご挨拶に代えさせていただきます。

金澤 一郎

財団法人 精神・神経科学振興財団が実施している事業

司法精神医療等人材養成研修

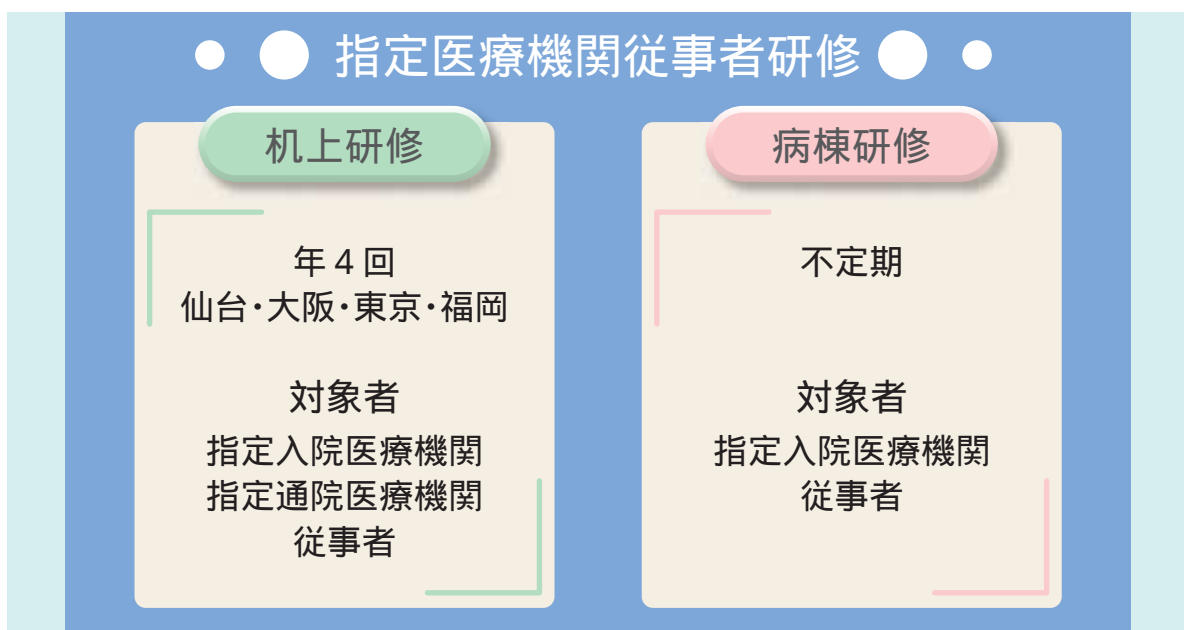
平成15年7月に医療観察法が成立し、平成17年7月から施行されています。この法律は重大な他害行為を行ったが、精神障害のために心神喪失等(責任を問えない状態)と判断され、裁判官と精神保健審判医による審判によって、入院あるいは通院による専門的な医療が必要とされた方を対象とし、適切な治療を行い、社会復帰、地域での自立生活を支援しようというものです。

本事業では、この医療観察法の適正かつ円滑な施行が図られるよう精神保健判定医、精神保健参与員候補者、及び地域保健福祉職員の研修、及び医療機関の円滑な運営のために指定医療機関従事者研修(机上研修・病棟研修)を行い、医療観察法による医療の適切な実施に協力しています。

なお、平成18年度からは、精神保健判定医、精神保健参与員候補者、及び地域保健福祉職員研修は、社団法人日本精神科病院協会が主催しています。

平成16年から17年までの2年間で司法精神医療等人材養成研修を受講したものは、表1の通りですが、総計は判定医474名、参与員434名、地域福祉職員556名となっており、重要な判定医や参与員の確保に貢献しています。また、平成17年から18年の2年間における指定医療機関の従事者研修では、入院医療機関受講者総数692名、通院医療機関では842名となっており、その内訳は表2のとおりです。また、表3に示すとおり、指定入院医療機関が開設直前に行う病棟研修は、2年間に8医療機関で開催いたしました。

研修事業担当部ホームページ：<http://www.jfnm.or.jp/itaku/shihou.htm>



Japan Foundation for Neuroscience and Mental Health

(表1) 精神保健判定医等養成研修 実施実績
平成16年度

場所	日付	判定医(名)	参与員(名)	地域福祉職員(名)	合計
第1回 東京	H.16.10.8~10	67	92	59	218
第2回 福岡	H.16.10.18~20	59	51	74	184
第3回 仙台	H.16.11.12~14	47	42	49	138
第4回 大阪	H.17.2.11~13	121	110	102	333
第5回 東京	H.17.2.18~20	114	95	75	284
合計		408	390	359	1,157

平成17年度

場所	日付	判定医(名)	参与員(名)	地域福祉職員(名)	合計
第1回 大阪	H.17.9.2~4	23	19	88	130
第2回 東京	H.17.9.23~25	37	25	109	171
第3回 花巻	H.18.3.30	6			6
合計		66	44	197	307

(表2) 指定医療機関従事者机上研修 実施実績
平成17年度

場所	日付	指定入院医療機関14施設						指定通院医療機関123施設 (うち国公立40施設)						総合計
		医師 (名)	看護師 (名)	CP (名)	PSW (名)	OT (名)	入院 合計	医師 (名)	看護師 (名)	CP (名)	PSW (名)	OT (名)	通院 合計	
第1回 東京	H.17.7.22~25	2	89	3	2	2	98	14	22	8	17	9	70	168
第2回 大阪	H.17.10.14~17	6	71	2	1	3	83	25	40	12	36	15	128	211
第3回 福岡	H.17.11.4~7	7	50	2	2	2	63	40	37	16	30	15	138	201
第4回 仙台	H.17.12.9~12	6	73	2	3	3	87	22	29	13	29	14	107	194
第5回 東京	H.18.2.4~5	5	67	2	0	8	82							82
合計		26	350	11	8	18	413	101	128	49	112	53	443	856

平成18年度

場所	日付	指定入院医療機関15施設						指定通院医療機関137施設 (うち国公立35施設)						総合計
		医師 (名)	看護師 (名)	CP (名)	PSW (名)	OT (名)	入院 合計	医師 (名)	看護師 (名)	CP (名)	PSW (名)	OT (名)	通院 合計	
第1回 仙台	H.18.10.10~12	0	21	2	1	1	25	8	19	9	23	6	65	90
第2回 大阪	H.18.11.10~12	6	81	2	5	3	97	10	28	13	30	21	102	199
第3回 東京	H.18.12.8~10	7	78	7	5	4	101	20	40	19	40	26	145	246
第4回 福岡	H.19.1.19~21	9	43	1	3	0	56	15	28	14	19	11	87	143
合計		22	223	12	14	8	279	53	115	55	112	64	399	678

(表3) 指定医療機関従事者病棟研修・実施病院一覧

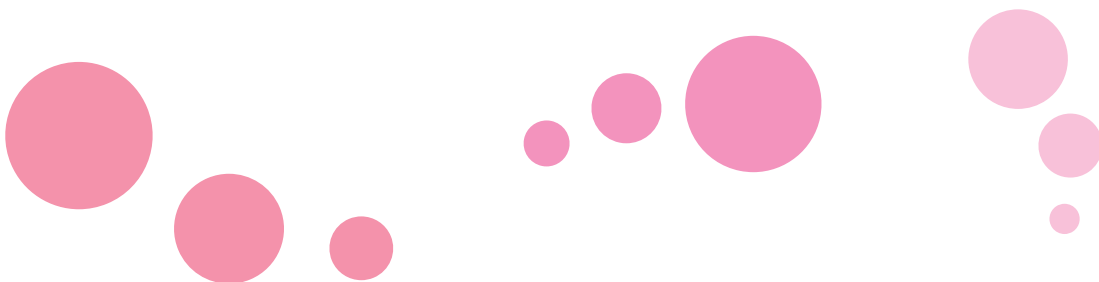
平成17年度	平成18年度
国立精神・神経センター武蔵病院	国立病院機構 小諸高原病院
国立病院機構 花巻病院	国立病院機構 下総精神医療センター
国立病院機構 北陸病院	国立病院機構 琉球病院
国立病院機構 久里浜病院	
国立病院機構 さいがた病院	

自殺対策のための戦略研究事業：J-MISP

本財団では、厚生労働科学研究費補助金こころの健康科学研究事業による「自殺対策のための戦略研究:Japanese Multimodal Intervention Trials for Suicide Prevention, J-MISP」を実施しています。戦略研究とは、国民的ニーズが高く確実に解決を図ることが求められている課題について成果目標、及び研究方法を予め定めた上で実施するという、2005年度より創設されたばかりの新たな枠組みです。

自殺者数の減少に向けた取り組みは安心・安全な社会を構築するために重要かつ緊急の課題です。実際、我が国の自殺死亡者数は1998年まで2万5千人前後で推移していましたが、その後3万人を超える高水準が続いています。自殺死亡者数増加の背景には、精神疾患を含む健康問題、経済・生活問題、家庭問題の他、人生観・価値観や地域・職場のあり方の変化等様々な社会的要因が複雑に関係しており、予防対策の実施に当たっては多角的な検討と包括的な対策が必要です。しかし、効果的な自殺予防対策のあり方に注目した研究、及び施策は甚だ不十分な現状です。そのため、今後の政策立案に役立てるためのエビデンスを大規模多施設共同研究の実施により構築することが必要と考えられました。具体的には、2つの試験研究「複合的自殺対策プログラムの自殺企図予防効果に関する地域介入試験(NOCOMIT-J)」及び「自殺企図の再発防止に対する複合的ケースマネジメントの効果：多施設共同による無作為化比較試験(ACTION-J)」が、国立精神・神経センターによる支援のもとに2006年度より開始されています。戦略研究の推進は、我が国の自殺率減少を目指した施策立案に大いに役立つものと期待しています。

戦略研究事業担当部ホームページ：<http://www.jfnm.or.jp/itaku/J-MISP/index.html>



こころの健康科学研究事業「戦略研究課題」

背景

自殺死亡率(人口10万対25.3)は世界第10位(G7中第1位)であり、年間自殺者数は3万人を超える。毎日80人以上が自殺で死亡している。

目的

全国各地の先駆的な取り組みの経験を踏まえ、大規模多施設共同研究で効果的な介入方法に関するエビデンスを構築し、今後の自殺防止対策に役立てる。

財団法人 精神・神経科学振興財団による戦略研究の実施: J - MISP

研究成果

地域特性(失業率、人口動態、産業構造、所得格差、社会基盤、保健行政、飲酒量等)は自殺率に大きな影響を与える場合がある。

複合的自殺対策プログラムの自殺企図予防効果に関する地域介入試験: NOCOMIT - J

地域特性に応じた1次から3次までの様々な予防対策を組み合わせた複合的自殺予防プログラムを介入地区で実施し、通常の自殺予防対策を行う対照地区と比較して、自殺企図の発生予防に効果があるかどうかを検証する。

自殺未遂の既往は自殺既遂の最大の危険予測因子である。1人の自殺者の背後には10倍を超える自殺未遂者が存在する。

自殺企図の再発防止に対する複合的ケースマネジメントの効果: 多施設共同による無作為化比較研究: ACTION - J

救急医療施設に搬送された自殺未遂者に対して、精神的な診断、及び教育と共にケースマネジメントを行い、通常の対応と比較して自殺企図再発の防止に効果があるかどうかを検証する。

実効性の高い複合的自殺防止対策や自殺企図再発防止法を確立

自殺率の減少



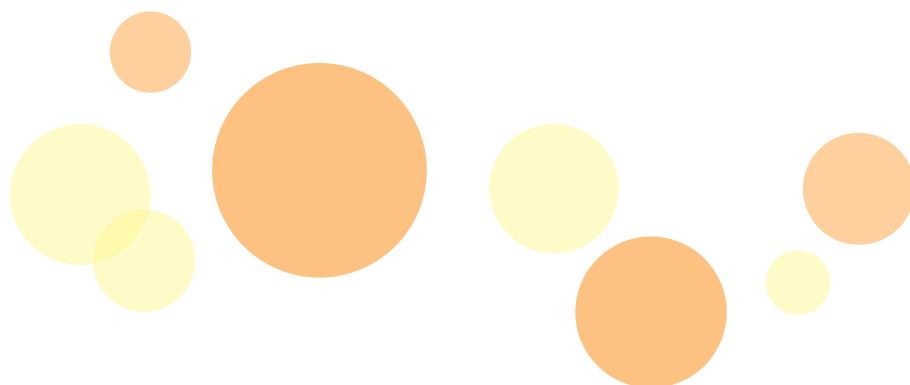
「統括推進本部」

(敬称略)

統括責任者	財団法人 精神・神経科学振興財団	高橋 清久
運営管理	国立精神・神経センター精神保健研究所	山田 光彦
事務担当	財団法人 精神・神経科学振興財団	戦略研究事業部担当部

「複合的自殺対策プログラムの自殺企図予防効果に関する地域介入研究(NOCOMIT・J)」研究班

研究リーダー	慶應義塾大学	大野 裕
研究サブリーダー	岩手医科大学	酒井 明夫
研究班事務局長	岩手医科大学	大塚 耕太郎
複合介入グループ参加地域責任者		
青森地域	青森県立精神保健福祉センター	岩佐 博人
岩手地域	岩手医科大学	酒井 明夫
秋田地域	秋田大学	本橋 豊
南九州地域	慶應義塾大学	大野 裕
大都市対策グループ参加地域責任者		
仙台地域	仙台市立病院	栗田 主一
千葉地域	国立精神・神経センター国府台病院	亀井 雄一
北九州地域	産業医科大学	中村 純
平成18年度重点関連課題		
群馬県	群馬大学	三国 雅彦
職域	京都文教大学 / 神田東クリニック	島 悟
徳島県	徳島大学	大森 哲郎
児童	国立精神・神経センター精神保健研究所	清田 晃生
横浜市	横浜市こころの健康相談センター	白川 教人
熊本県	熊本大学	北村 俊則
G-Pネット	大阪大学	石蔵 文信
鳥取県	鳥取大学	中込 和幸
茨木市	藍野大学	飯田 英晴
沖縄県	琉球大学	近藤 毅
新潟県	新潟大学	村山 賢一



「自殺企図の再発防止に対する複合的ケース・マネージメントの効果
：多施設共同による無作為化比較研究(ACTION-J)」研究班

研究リーダー	横浜市立大学	平安 良雄
研究顧問	昭和大学	有賀 徹
研究班事務局長	横浜市立大学	河西 千秋
参加施設責任者		
	岩手医科大学附属病院	酒井 明夫
	大阪大学医学部附属病院	小笠原 將之
	国立病院機構大阪医療センター	廣常 秀人
	北里大学病院	宮岡 等
	筑波大学附属病院	朝田 隆
	国立病院機構水戸医療センター	岩熊 昭洋
	土浦協同病院	松宮 直樹
	奈良県立医科大学附属病院	岸本 年史
	日本医科大学付属病院	大久保 善朗
	日本医科大学多摩永山病院	葉田 道雄
	日本医科大学千葉北総病院	木村 真人
	横浜市立大学附属市民総合医療センター	杉山 貢
	横浜市立大学附属病院	平安 良雄
	大分大学医学部附属病院	穂吉 條太郎
	大分県厚生連鶴見病院	土山 幸之助
	関西医科大学附属滝井病院	杉本 達哉
	近畿大学医学部附属病院	人見 佳枝
	埼玉医科大学病院	岩波 明
	埼玉医科大学総合医療センター	堀川 直史
	昭和大学病院	三村 將
平成18年度重点関連課題		
	東京都立松沢病院	林 直樹



こころの健康科学研究推進事業

平成9年に厚生科学研究事業「脳科学研究」がスタートしました。平成14年から衣替えして「こころの健康科学研究事業」となり予算規模も増大しました。

この研究事業には推進事業として下記の5つの事業を行っています。予算規模は全体の1割程度にあたります。

この推進事業は平成17年度までは長寿科学振興財団が担当していましたが、平成18年度から財団法人 精神・神経科学振興財団が担当することになりました。年2回、各事業の募集を行います。ホームページには規程、及び募集要領を掲載し、申請書はダウンロードすることができます。

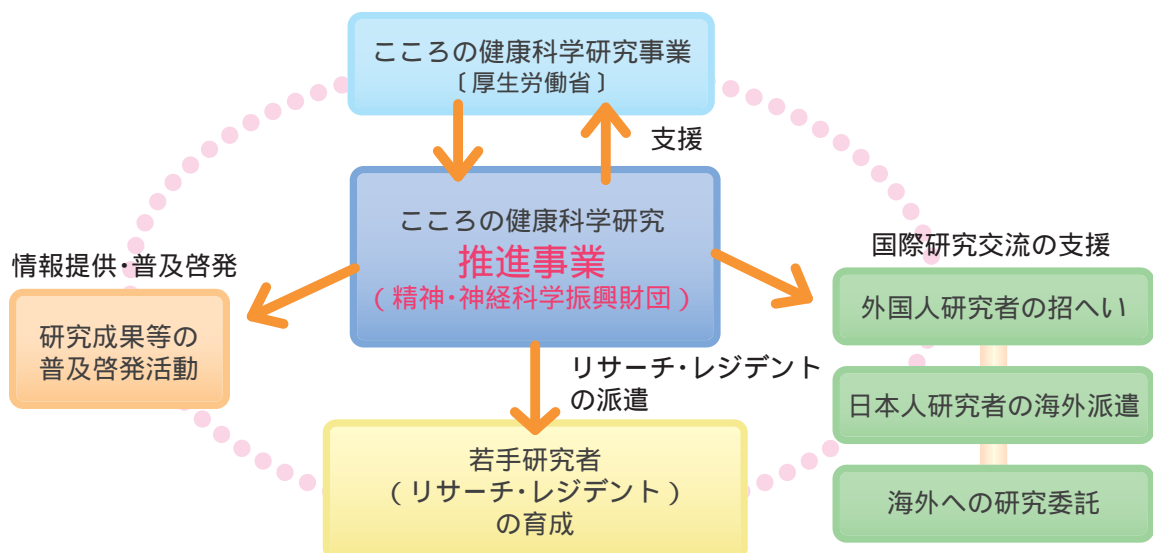
外国人研究者招へい事業：外国の著名な研究者を招へいし、課題の研究に関する共同研究やアドバイスをを得る機会としています。今年度は7名の方を招へいしました。

外国への日本人研究者派遣事業：日本人の研究者が海外での施設で研修、あるいは共同研究を進めるために海外に出張する際の援助を行っています。渡航費、滞在費、日当を支給します。更に研究費として、1人あたり1,000,000円を限度として支給します。派遣期間は原則として6ヶ月です。

外国への研究委託事業：主任研究者の研究課題分野について、外国の研究機関等で実施することにより、より効果的な研究が期待できるとき、我が国では供給困難な研究材料の開発等が必要なときに外国の研究機関に研究を委託することができます。研究委託にかかる経費は、予算の範囲内で財団が負担します。

若手研究者育成活用事業(リサーチ・レジデント)：39歳以下で他の職に着かない博士の学位を有する方、またはこれと同等以上の研究能力があると認められる方で、こころの健康科学研究事業に基づく研究に参画していただける方を非常勤職員として採用し、規程の経費(給与)を支払います。期間は原則1年以内ですが、研究成果が良好と評価され、継続が必要であると認められた場合は3年を限度として、1年ごとに採用期間を更新できます。

研究成果等普及啓発事業：こころの健康科学研究の成果は研究者向けと一般向けに研究発表会を行います。更に、パンフレット発行、ホームページでの紹介等幅広い活動を行います。



Japan Foundation for Neuroscience and Mental Health

平成18年度に行った事業実績を以下の表に示します。

平成18年度 推進事業費交付先一覧

外国人研究者招へい事業

氏名	所属・職名	受入研究者	主任研究者との共同研究課題
エドナ・フォア	ペンシルバニア大学 不安障害治療研究センター 所長・教授 アメリカ ペンシルバニア州・フィラデルフィア	小西 聖子 武蔵野大学人間関係学部 教授	犯罪被害者の精神健康の状況とその回復に関する研究
ロビン・ガイ・モリス	ロンドン大学 神経心理学 教授 イギリス ロンドン	森 則夫 浜松医科大学精神神経医学教室 教授	心理発達評価のためのVirtual Reality Testの作成
ローラ・マリー・フrint	ダートマス精神医学センター・科学的根拠に基づく実践(EBP)センター 科学的根拠に基づく援助付き雇用トレーナー・コンサルタント アメリカ ニューハンプシャー州・レバノン	伊藤 順一郎 国立精神・神経センター 精神保健研究所 社会復帰相談部 部長	科学的根拠に基づく援助付き雇用(EBSE)のACTチームへの効果的な適用と地域におけるEBSEの実施普及に関する研究
ジェローム・エンドラス	チューリッヒ州法務局 犯罪予防研究所 研究主任 スイス チューリッヒ	吉川 和男 国立精神・神経センター 精神保健研究所 司法精神医学研究部 部長	触法精神障害者のモニタリングのためのシステム開発および基礎的データ解析
ジョセフ・マーク・メツガー	ミシガン大学生理学教室 教授 アメリカ ミシガン州・アンアーパー	武田 伸一 国立精神・神経センター神経研究所 遺伝子疾患治療研究部 部長	筋ジス犬の心筋障害に対する膜修復性のpoloxamer188の効果の検討
チャールズ・エフ・レイノルズ スリー	ピッツバーグ大学西部精神医学研究所・クリニック 老年精神医学 教授 アメリカ ペンシルバニア州・ピッツバーグ	山脇 成人 広島大学大学院 医歯薬学総合研究科 教授	うつ病の難治化因子としての脳器質変化と生物・心理・社会的統合治療法の開発に関する研究
サリー・ロジャース	カリフォルニア大学 デイビズ校 M.I.N.D研究所 教授 アメリカ カリフォルニア州・サクラメント	加藤 進昌 東京大学医学部附属病院 精神神経科 教授	広汎性発達障害児の早期診断とその後の発達支援方法の開発

外国への日本人研究者派遣事業

氏名	所属・職名	派遣先機関・所在地	派遣期間	派遣対象研究課題
石川 謙介	東北大学大学院医学系研究科 研究員	ミュンヘン工科大学ウイルス研究所 ドイツ ミュンヘン	H.18. 6. 1 ～ 11.30 (183日間)	新たな系統のプリオン病治療薬候補化合物に関する基礎研究
島田 達洋	栃木県立岡本台病院 副主幹兼医長兼生活療法科長	カーディフ大学医学部精神科 英国 カーディフ	H.18.10. 5 ～ H.19. 3.28(175日間)	英国における司法精神医療

外国への研究委託事業

氏名	委託者所属	委託先国名	主任研究者の研究課題	委託研究課題
吉川 和男	国立精神・神経センター 精神保健研究所 司法精神医学研究部 部長	アメリカ	児童思春期精神医療・保健・福祉の介入対象としての行為障害の診断及び治療・援助に関する研究	日本におけるマルチシステム・セラピーの開発

研究成果等普及啓発事業

氏名	所属・職名	発表会開催計画	
		発表テーマ	開催場所
久野 貞子	国立精神・神経センター 武蔵病院 副院長	パーキンソン病の最新治療	ラフレさいたま H.19. 1.27 (土) 13:30～16:30
坂井 文彦	北里大学医学部 教授	片頭痛の悩みを解消する最新の治療法	北里大学薬学部 H.19. 3.10 (土) 15:00～17:00
伊藤 順一郎	国立精神・神経センター 精神保健研究所 社会復帰相談部 部長	わが国における「包括型地域生活支援プログラム(ACT)」の必要性とその定着のための具体的方法の検討	川崎医療福祉大学 H.18.11.12 (日) 13:30～16:30
大川 匡子	滋賀医科大学 精神医学講座 教授	すっきり目覚めて、快適生活 眠気を防ぐ、眠気を治す	津田ホール H.19. 2.18 (日) 13:00～16:00
山村 隆	国立精神・神経センター神経研究所 疾病研究第六部 部長	多発性硬化症の医療:問題点と将来の展望	コクヨホール H.18.12.16 (土) 13:00～16:00
田平 武	国立長寿医療センター研究所 所長	花いちもんめ こころの健康科学流	松江市総合文化センター H.19. 1.12 (金) 13:00～17:00

若手研究者育成活用事業（リサーチ・レジデント）

氏名	受入研究者	所属・職名	本人研究課題
長竿 淳	小柳 清光	財団法人東京都医学研究機構 東京都神経科学総合研究所 分野長・参事研究員	筋萎縮性側索硬化症の最早期病変を求めて：運動ニューロンにおける蛋白合成系の異常と治療法開発の試み
羽原 靖晃	松尾 雅文	神戸大学大学院医学系研究科 教授	デュシェンヌ型筋ジストロフィーのアンチセンス治療法の開発
三野原 元澄	吉良 潤一	九州大学大学院医学研究院附属脳神経病研究施設神経内科 教授	軸索傷害型ギラン・バレー症候群の抗神経毒素療法の開発
河瀬 朋華	砂田 芳秀	川崎医科大学神経内科 教授	骨格筋増殖因子myostatinの活性阻害による筋ジストロフィー治療薬の開発
長沼 洋一	竹島 正	国立精神・神経センター 精神保健研究所 精神保健計画部 部長	こころの健康についての疫学調査成果の普及と政策的活用に関する研究
船山 学	服部 信孝	順天堂大学医学部 助教授	遺伝性パーキンソン病新規原因遺伝子の同定
丸山 良亮	山田 光彦	国立精神・神経センター精神保健研究所 老人精神保健部 部長	抗うつ薬奏功機転関連分子の探索と機能解明
高井 聡子	橋本 亮太	国立精神・神経センター 神経研究所 室長	磁気共鳴画像及び遺伝子解析による統合失調症の診断法の開発
塩塚 政孝	松田 良一	東京大学大学院総合文化研究科 助教授	ナンセンス変異型筋ジストロフィーのリードスルー薬物による治療法の確立
李 一	水澤 英洋	東京医科歯科大学大学院脳神経病態学 教授	RNAiを用いた画期的遺伝子治療法の開発
岡田 只士	砂田 芳秀	川崎医科大学神経内科 教授	骨格筋増殖因子myostatinの活性阻害による筋ジストロフィー治療薬の開発
永岑 光恵	金 吉晴	国立精神・神経センター精神保健研究所 部長	重症ストレス障害の精神的影響並びに急性期の治療介入に関する追跡研究
對木 悟	井上 雄一	財団法人神経研究所附属睡眠学センター 研究部 部長	閉塞性睡眠時無呼吸症候群のスクリーニング法と治療効果予測法の開発
富樫 和也	舘野 美成子	国立精神・神経センター神経研究所 疾病研究第五部 室長	NAD・Sir2依存性軸索保護機構による神経保護と軸索変性の多様性について
矢田 英理香	武田 伸一	国立精神・神経センター神経研究所 遺伝子疾患治療研究部 部長	骨髄間質由来筋前駆細胞と筋ジストロフィー犬を用いた筋ジストロフィーに対する細胞移植治療法の開発
坂野 晴彦	祖父江 元	名古屋大学大学院医学系研究科 教授	運動ニューロン変性に関わる分子の同定と病態抑制治療法の開発
小野田 慶一	山脇 成人	広島大学大学院医歯薬学総合研究科 教授	難治性うつ病の治療反応性予測と客観的診断法に関する生物・心理・社会的統合研究
松林 淳子	加藤 進昌	東京大学医学部附属病院 精神神経科 教授	「広汎性発達障害・ADHDの原因究明と効果的発達支援・治療法」の開発 分子遺伝・脳画像を中心とするアプローチ における広汎性発達障害・ADHDの脳画像研究
久永 文恵	伊藤 順一郎	国立精神・神経センター 精神保健研究所 社会復帰相談部 部長	重度精神障害者に対する包括型地域生活支援プログラム(ACT)における家族支援のあり方に関する研究
Doronbekov Talant Keneshovich	橋本 亮太	大阪大学大学院医学系研究科 特任助手	精神疾患の客観的診断技法の開発とその臨床応用の促進に関する研究
角山 圭一	船越 洋	大阪大学大学院医学系研究科 助教授	肝細胞増殖因子の筋萎縮性側索硬化症に対する機能解析と疾患治療への適用
伊藤 美佳子	大野 欽司	名古屋大学大学院医学系研究科 教授	終板アセチルコリンエステラーゼ欠損症、及び他の細胞外マトリックス分子欠損症におけるタンパク標的療法の開発研究
張 竹君	松尾 雅文	神戸大学大学院医学系研究科 成育医学講座小児科 教授	ジストロフィン遺伝子に存在する潜在エクソンの解析
大澤 香織	金 吉晴	国立精神・神経センター 精神保健研究所 成人精神保健部 部長	重症ストレス障害の精神的影響並びに急性期の治療介入に関する追跡研究
佐藤 志穂子	金 吉晴	国立精神・神経センター 精神保健研究所 成人精神保健部 部長	重症ストレス障害の精神的影響並びに急性期の治療介入に関する追跡研究

推進事業担当部ホームページ： <http://www.jfnm.or.jp/itaku/kokoro.htm>

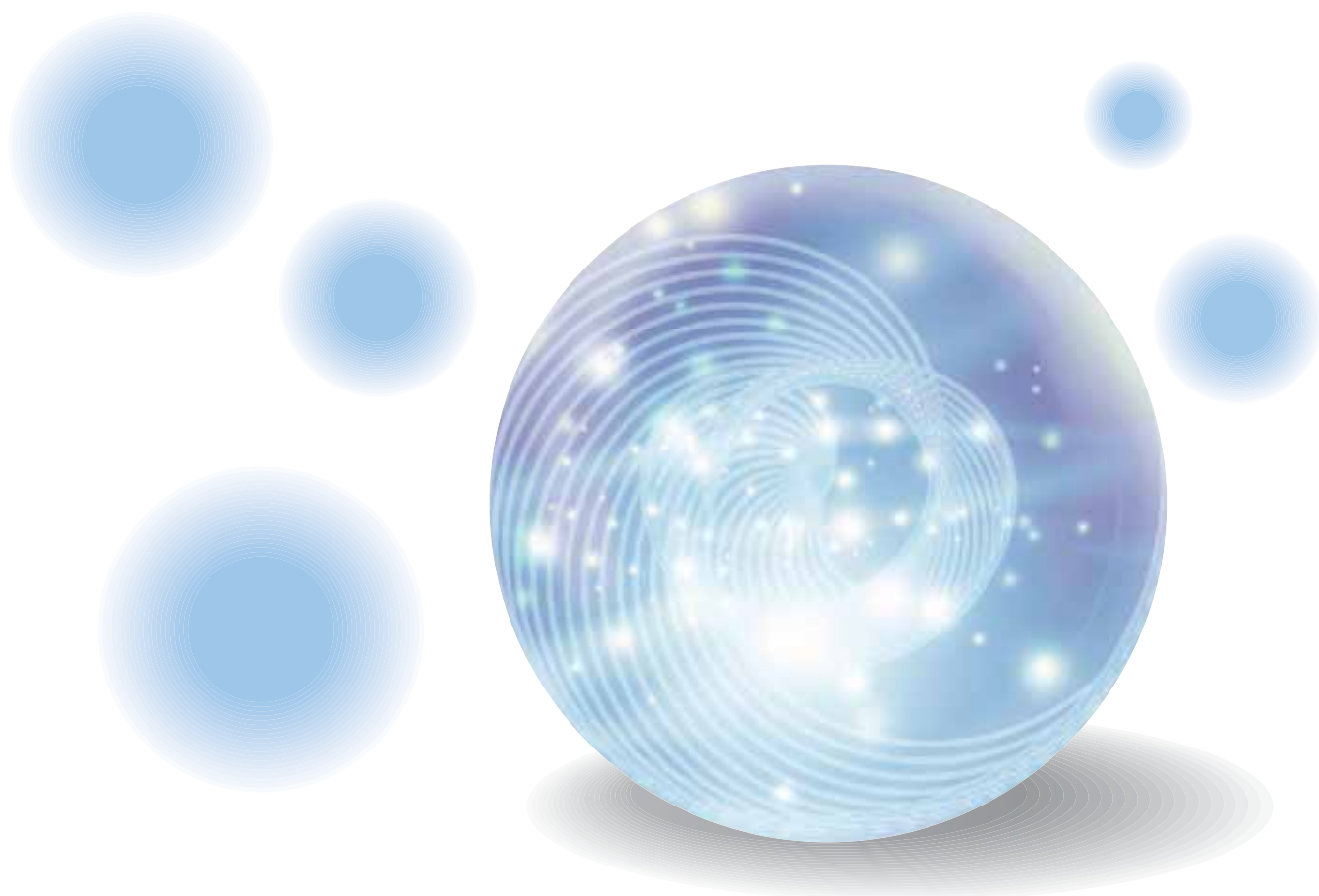
精神・神経疾患等に関する基礎的、臨床的調査研究 及び学会開催への助成事業

本財団が従来から精神・神経疾患の研究の進展を願い、調査研究活動(年間14~27件)及び学会開催(年間34~44件)への助成を行っています。また、関連学会についても円滑に開催されるよう助成を行っています。

普及啓発事業

精神神経疾患や精神保健に関する正しい知識の普及のために、本財団では毎年1回出版物を刊行しています。

平成16年度	脳科学研究の現状と課題 脳とこころの病気の解明はここまで進んだー
平成17年度	こころの健康科学研究 現状と課題
平成18年度	こころのバリアフリー シンポジウム記録集



平成19年度 新規事業計画のお知らせ

本財団は、従来の調査研究助成事業に加え、平成19年度から、賛助会員の皆様方のご協力のもと、次の事業を計画しております。

研究助成事業

毎年、以下の5分野につきそれぞれ1～2課題を選考し、1件50～100万円の研究助成を行います。臨床に結びつく研究を歓迎します。学位をもたなくとも一定の臨床経験があればどなたでも応募可能とします。応募要領は近くホームページに掲載する予定です。

分野	採用課題数	助成金額 / 課題
精神疾患分野	1～2 課題	50～100万円
神経疾患分野	1～2 課題	50～100万円
筋疾患分野	1～2 課題	50～100万円
発達障害分野	1～2 課題	50～100万円
精神保健分野	1～2 課題	50～100万円

研修・集会事業

本財団が精神疾患、神経疾患、筋疾患、発達障害、精神保健等の分野における重要課題に関して、国立精神・神経センター神経研究所、精神保健研究所、武蔵病院、国府台病院と協力して研修会、講習会、学術集会等を開催します。年5～6回の開催を計画しており、参加希望者を広く募集します。



賛助会員

本財団の運営方針の趣旨に賛同していただいた以下の皆様方に、賛助会員として財団の活動にご協力賜りました。心からお礼を申し上げます。(平成19年3月16日現在)

法人会員

医療法人恒昭会藍野病院、医療法人鴻池会秋津鴻池病院、医療法人静和会浅井病院、株式会社アスクファーマシー、医療法人泉心会泉保養院、医療法人社団上杉会上杉クリニック、エーザイ株式会社、株式会社オーエスエムオープラス、大塚製薬株式会社、協立薬品株式会社、光電メディカル株式会社、医療法人仁祐会小鳥居諫早病院、医療法人社団慶愛会札幌花園病院、サニタ商事株式会社、サノフィ・アベンティス株式会社、医療法人碧水会汐ヶ崎病院、特殊医療法人城西医療財団、財団法人神経研究所、医療法人せのがわ瀬野川病院、株式会社高長、医療法人社団和慶会谷野呉山病院、医療法人全和会秩父中央病院、医療法人同和会千葉病院、株式会社千代田清瀬営業所、医療法人適水会、財団法人青樹会長浜青樹会病院、医療法人社団三ツ葉葵会西東京病院、医療法人志仁会西脇病院、社団法人日本医師会、社団法人日本精神神経科診療所協会、医療法人微風会ピハークラ花の里病院、医療法人明和会琵琶湖病院、医療法人福智会福智クリニック、富士フィルムメディカル株式会社、フジ・レスピロニクス株式会社、医療法人松原愛育会松原病院、三菱ウエルファーマ株式会社、むさしクリニック、医療法人社団むさしの国分寺クリニック、明治製菓株式会社、医療法人社団知仁会メープルヒル病院、医療法人社団雄心会山崎病院、ヤンセンファーマ株式会社、吉富薬品株式会社、財団法人神経研究所付属代々木睡眠クリニック

(敬称略、アイウエオ順)

個人会員

足立 克仁、阿部 俊昭、阿部 康二、有波 忠雄、有村 公良、石浦 章一、石川 幸辰、石川 悠加、石原 傳幸、和泉 唯信、伊藤 順一郎、稲垣 真澄、井上 雄一、今村 重洋、上野 聡、内富 庸介、内野 誠、内村 直尚、大久保 善朗、大熊 輝雄、大澤 真木子、大野 耕策、大平 充宣、大村 清、大森 哲郎、大矢 寧、尾崎 紀夫、岡崎 祐士、小澤 敬也、大日方 昂、加我 牧子、梶 龍兒、加藤 進昌、加藤 光広、金澤 一郎、金子 清俊、鎌倉 恵子、神尾 陽子、神庭 重信、金 吉晴、日下 博文、楠 進、功刀 浩、久野 貞子、久保 千春、久保田 健夫、栗原 照幸、栗本 藤基、黒澤 伊助、高坂 新一、古閑 寛、後藤 雄一、近藤 智善、齋藤 治、齋藤 加代子、齋藤 利和、齊藤 伸治、齊藤 万比古、佐々木 日出男、佐藤 猛、砂田 芳秀、里吉 榮二郎、佐橋 功、渋谷 統壽、澁谷 治男、清水 徹男、下濱 俊、進藤 和博、杉江 秀夫、反町 洋之、高橋 清久、高橋 良輔、竹内 義博、武田 伸一、多田 羅 勝義、田中 恵子、田村 正徳、調 漸、塚田 和美、辻 貞俊、戸田 達史、中川 正法、中瀬 浩史、中村 純、二川 健、西間 三馨、丹羽 真一、貫井 聖、野村 総一郎、埜中 征哉、橋本 俊顕、橋本 有弘、馬場 正之、樋口 逸郎、樋口 和郎、樋口 輝彦、菱川 泰夫、福永 秀敏、藤原 建樹、古川 壽亮、堀 彰、堀口 淳、前垣 義弘、前田 潔、松尾 雅文、松田 博史、松田 良一、松村 喜一郎、松村 剛、松本 英夫、三池 輝久、三島 和夫、水澤 英洋、三野 進、村田 美穂、本村 政勝、本橋 伸高、山内 秀雄、山口 修平、山口 清次、山下 喜弘、山野 恒一、山村 隆、山元 弘、山脇 成人、湯浅 龍彦、湯浅 茂樹、吉岡 三恵子、芳川 浩男、吉川 和男、吉田 幹晴、吉村 玲児、若山 吉弘、渡辺 洋一郎、渡辺 義文

(敬称略、アイウエオ順)